

【令和4年度】東串良町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No.	単独・補助	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内訳 ③事業の対象（交付対象者、対象施設）	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 （実績額） （円）	B	C	D	E	F	事業経費内訳	効果・検証 ①成果（具体的に数値等を記載） ②検証（評価）	課題等 ①課題 ②今後の方向性
								国庫補助額 （円）	コロナ交付 金充当額 （円）	起債額 （円）	一般財源 （円）	その他 （円）			
								合計							
							283,511,541	441,000	185,056,000	0	98,018,141	0	283515141	(チェック) A=B+C+D+E+F	
1	単	マイナンバーカード普及促進事業	企画課	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた町内事業者の支援及びマイナンバーカードの普及促進を図り、感染リスクの抑制と新しい生活様式への対応として町民の利便性向上と物価高騰等に伴う生活者支援策として取得感謝券（商品券）を発行し、域内消費拡大による経済活性化を図る。 ②マイナンバー普及促進事業商品券補助金 事務費 50,019,663円 1,451,304円 ③東串良町・東串良町商工会	R4. 8. 8	R5. 3. 7	51,470,967		39,290,000		12,180,967		消耗品費 130,422円 印刷製本費 95,629円 通信運搬費 1,225,253円 補助金 50,019,663円	①令和4年6月30日現在、マイナンバーカード取得率50.81%であり、70%を目標値としてマイナンバーカード取得率推進を図り、普及促進と物価高騰等に伴う生活者支援策としてマイナンバーカード取得感謝券（商品券）を発行し、域内消費拡大による経済活性化を図った。 ②マイナ取得率80.18%、1,860件の増となり、あわせて商品券の活用により地域経済の活性化に繋がった。	①申請方法の簡略化 ②新型コロナウイルス感染拡大の影響による町民への更なる支援。
2	単	令和4年度東串良町庁内無線環境構築事業	総務課	①新型コロナコナウイルスの拡大により、WEB会議の増加など人同士の接触機会を低減するため、業務用無線LAN環境を整備し、行政サービスを維持していく。 ②OA機器購入費 2,179,760円 設置及びシステム委託費 5,181,000円 ③東串良町役場	R4. 4. 4	#####	7,360,760		7,360,000		760		備品購入費 2,179,760円 委託料 5,181,000円	①無線LANアクセスポイント導入、機器等を確保し、職員99名の分散業務体制の確保。 ②感染対策及び事務の効率化を図れた。	①ICTの継続的な活用。 ②Wi-Fi環境整備を促進する。
3	単	公立学校情報機器整備費補助金	管理課	(GIGAスクールサポーター配置促進事業) ①新型コロナ感染防止対策のため、国の進めるGIGAスクール構想の実現に向けた、学校の人的不足を補う。 ②必要額 4,920,000円 (うち、441,000円は国庫補助金、2,559,000円は一般財源) GIGAスクール構築作業業務委託料 4,910,400円 ③町内小・中学校	R4.4.1	R5.3.31	4,910,400	441,000	1,920,000		2,553,000		業務委託料 4,910,400円 (うち、441,000円は国の定額補助)	①ICT環境の整備や設計、使用マニュアルの作成などを行うICT技術者の学校配置を支援。 ②学校の人材不足を補うため、ICT技術者を学校へ配置したことにより、ICT環境の構築が図れた。	①ICTの継続的な活用。 ②学校でICTの継続的な活用を促進するため、な学校人材のスキルアップの図るべく支援策を検討する。
4	単	タブレットソフトウェア導入事業	管理課	①新型コロナ感染防止対策のため、タブレットを活用した学習支援ソフトとセキュリティソフトの導入。 ①AIDリル導入費 7,000,000円 WEBセキュリティソフト導入費 4,000,000円 ③町内小・中学校	R4. 6. 14	R4. 9. 30	10,312,720		10,312,000		720		使用料及び賃借料 10,312,720円	①町内3校で実施するタブレット授業について、学校内でのネット利用が集中した場合でも20箇所のアクセスポイントを整備。 ②、安定した授業が行えるよう環境が整備された。	①GIGAスクールの推進。 ②コロナ禍においても円滑な学校運営。
5	単	学校給食材料費補填	管理課	①新型コロナウイルス感染症の影響などによる物価上昇により、学校給食材料費も高騰しており、保護者が負担する学校給食費分を補填し、従来どおりの栄養価や量が確保された学校給食を提供する。ただし、教職員は除く。 ②必要額 1,100,000円 ・児童・生徒数 582人 年間の値上がり額 1,100,000円 ③学校給食共同調理場運営委員会	R4. 8. 1	R5. 3. 31	1,100,000		1,100,000				補助金 1,100,000円	①令和4年度東串良町立小・中学校の児童・生徒の給食費負担の軽減を図る。児童・生徒数 582人 ②従来どおりの栄養価や量が確保された学校給食を提供。	①今後の感染拡大状況による物価高騰により、安定した学校給食を提供できるか。 ②給食費の負担増や不足が生じないような支援を行う。

【令和4年度】東串良町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No.	単独・補助	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設)	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (実績額) (円)	B	C	D	E	F	事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
								国庫補助額 (円)	コロナ交付 金充当額 (円)	起債額 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)			
6	単	東串良町一次産業資材等支援交付金事業	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、原油価格高騰や物価高騰による農業者及び漁業者の経営安定・経営継続を目的とし、資材等負担軽減のため、支援交付金を給付する。 ③交付金 法人 200,000円×20戸 4,000,000円 認定農業者100,000円×226戸 22,600,000円 個人農業者 50,000円×196戸 9,800,000円	R4.8.8	R5.2.6	24,711,000		24,711,000				補助金 24,711,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により、原油価格高騰や物価高騰による農業者及び漁業者等の経営安定・経営継続を目的とし、支援交付金を給付する。344件 ②資材費等の負担軽減を行うことにより、事業継続が図れた。	①原油価格高騰や物価高騰による農業者及び漁業者等の経営安定 ②コロナ禍における、更なる支援の検討。
7	単	コロナに負けるな!令和4年度緊急経済対策あまびえルビノン商品券発行事業(令和3年度予算分)	企画課	①新型コロナウイルス感染症の感染の終息が不透明ななか、個人の消費を刺激し、景気回復や雇用拡大を図るとともに、町内の小規模小売店等の雇用の維持と事業継続の支援、物価高騰等に伴う生活者支援策としてプレミアム付の商品券の発行を行う。 ②商品券発行事業補助金 62,000,000円+事務費2,000,000円 ③東串良町・東串良町商工会	R4.6.28	R5.2.24	47,410,342		44,843,000		2,567,342		消耗品費 134,682円 印刷製本費 11,829円 通信運搬費 275,728円 複写機使用料 145,103円 補助金 62,000,000円 ※事業経費はNo.8事業と合算	①6,000冊発行販売し、完売。 ②消費喚起し、町内の中小小売店の事業継続及び雇用の維持等に寄与した。	①小規模小売店舗の参加拡大 ②町内の中小小売業の消費者に対する消費喚起に向けた取組み。
8	単	コロナに負けるな!令和4年度緊急経済対策あまびえルビノン商品券発行事業(令和4年度予算分)	企画課	①新型コロナウイルス感染症の感染の終息が不透明ななか、個人の消費を刺激し、景気回復や雇用拡大を図るとともに、町内の小規模小売店等の雇用の維持と事業継続の支援、物価高騰等に伴う生活者支援策としてプレミアム付の商品券の発行を行う。 ②商品券発行事業補助金 62,000,000円+事務費2,000,000円 ③東串良町・東串良町商工会・住民	R4.6.28	R5.2.24	15,157,000		15,157,000				消耗品費 134,682円 印刷製本費 11,829円 通信運搬費 275,728円 複写機使用料 145,103円 補助金 62,000,000円 ※事業経費はNo.7事業と合算	①6,000冊発行販売し、完売。 ②消費喚起し、町内の中小小売店の事業継続及び雇用の維持等に寄与した。	①小規模小売店舗の参加拡大 ②町内の中小小売業の消費者に対する消費喚起に向けた取組み。
9	単	東串良町一次産業資材等支援交付金事業	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、原油価格高騰や物価高騰による農業者及び漁業者の経営安定・経営継続を目的とし、資材等負担軽減のため、支援交付金を給付する。 ③交付金 法人 200,000円×20戸 4,000,000円 認定農業者100,000円×226戸 22,600,000円	R4.8.8	R5.2.6	7,389,000		7,389,000				補助金 7,389,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により、原油価格高騰や物価高騰による農業者及び漁業者等の経営安定・経営継続を目的とし、支援交付金を給付する。344件 ②資材費等の負担軽減を行うことにより、事業継続が図れた。	①原油価格高騰や物価高騰による農業者及び漁業者等の経営安定 ②コロナ禍における、更なる支援の検討。
10	単	第4次東串良町えがお支援給付金	企画課	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、長期化するコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等の影響をうける家計への負担を軽減するため、住民税非課税世帯へ給付される「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援交付金」の対象外の世帯へ、町独自のプッシュ型給付金として迅速かつ的確に支援を行う。 ②給付金等必要額 101,000,000円+1,760,000円(事務費) ③子育て世帯及び低所得者世帯【臨時交付金対象】国の食料等価格高騰緊急支援交付金対象外の住民基本台帳に登録され	R4.11.1	R5.3.23	100,170,352		19,455,000		80,715,352		給付金50,000円×1,975世帯=98,750,000円 消耗品費 225,610円 印刷製本費 29,766円 通信運搬費 368,302円 振込手数料 355,574円 システム構築委託料 110,000円 複写機使用料 331,100円	①「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援交付金」の対象外の1,975世帯へ、町独自のプッシュ型給付金として迅速かつ的確に支援金を給付。 ②電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計への負担軽減が図れた。	①原油価格高騰や物価高騰による生活者支援 ②コロナ禍における、更なる支援の検討。

【令和4年度】東串良町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

No.	単独・補助	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内訳 ③事業の対象（交付対象者、対象施設）	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 （実績額） （円）	B	C	D	E	F	事業経費内訳	効果・検証 ①成果（具体的に数値等を記載） ②検証（評価）	課題等 ①課題 ②今後の方向性
								国庫補助額 （円）	コロナ交付 金充当額 （円）	起債額 （円）	一般財源 （円）	その他 （円）			
								11	単	東串良町保育所物価高騰対策支援事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受け、負担が大きくなっている保育事業者について、光熱費及び燃料費の価格高騰部分を支援し、従来通りの保育が安定して提供できる環境を整える。 ②支援金必要額：643,000円 各施設令和3年度支払実績×物価上昇率（県給食支援事業の物価上昇率10%） ③東串良町内保育施設事業者			
12	単	東串良町介護事業所物価高騰対策支援事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受け、負担が大きくなっている東串良町内介護施設の食糧費、燃料費、光熱費に対して支援を行い、施設の経営改善及び予防に寄与する。 ②支援金必要額：16,181,000円 (1)食糧費 12,902,000円(6事業所) ※1日あたりの単価(1,445円～350円)×日数(30日)×入所者数(259名)×物価上昇率10%×月数(12月) (2)燃料費及び光熱費 燃料費 484,000円(6事業所) 光熱費 2,795,000円(6事業所) ※令和3年度中の経費×物価上昇率10%	R4.11.1	R4.12.7	12,876,000		12,876,000				補助金 円 12,876,000	①支援を行うことにより、各事業経営の悪化を改善または予防し、多くの介護サービス利用者に対し、良質な介護サービスの提供の継続。支援事業者数6社 ②電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による事業者支援が図れた。	①原油価格高騰や物価高騰による事業者支援 ②コロナ禍における、更なる支援の検討。